

はじめに

平成13年3月、総務省において「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の中で、「行政コスト計算書」の統一された作成手法が示されました。

「バランスシート」が資産と負債の状況を明らかにするのに対し、「行政コスト計算書」は、人的サービスや給付サービス、減価償却費など、行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにするためのものです。

藤岡市では財政状況をよりわかりやすく理解していただくため、「バランスシート」の作成に加え、「行政コスト計算書」を作成しております。行政コスト計算書の作成にあたっては、バランスシート同様、普通会計を対象とし、総務省の作成方式を参考としています。

行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、民間企業の損益計算書にあたります。損益計算書は、企業の損失と利益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としています。

しかし、市では営利を目的としていないため、市が1年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、税金や手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにし、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう「行政コスト」とは、バランスシートに計上される費用を除いた現金支出に、減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

人件費・物件費・扶助費などの性質別経費を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他にかかるコスト」に分類し、さらに民生費・衛生費・土木費・教育費などの行政目的別にも分類しています。

行政コスト計算書の概略図

行政コスト
人にかかるコスト（人件費、退職給与引当金繰入等）
物にかかるコスト（物件費、減価償却費等）
移転支的的なコスト（扶助費、繰出金等）
その他のコスト（災害復旧費、公債費等）
収入項目
使用料・手数料等
国庫（県）支出金
一般財源等（上記以外の収入）
期首・期末の一般財源等の増減

行政コスト計算書からわかること

藤岡市の平成18年度の行政コストは、205億401万9千円。

これを市民1人あたりで考えれば、1人につき約33万円の行政コストを要した。言い換えれば、市民1人が1年間に約33万円の行政サービスを受けたことになります。

これを性質別に見てみると、移転支出的なコストが全体の44.2%を占めており、次いで、物にかかるコストが32.7%、人にかかるコストが20.3%、その他のコストが2.8%となっています。

次に、目的別で見ると、民生費が全体の33.8%、総務費が16.1%、教育費が12.8%、衛生費が12.2%、土木費が10.3%と続いています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。例えばバランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は2.6%ですが、行政コスト計算書では、33.8%のコストを使っています。このことは、民生費は資産の形成でなく障害者・高齢者・保育所などに消費するコストが多いことが読み取れます。

また、収入項目に目を向けると、行政コストを賄う収入は総額で190億5,189万4千円。そのうち、市税や地方交付税などの一般財源が149億6,070万2千円、行政コストに対する比率は73.0%。資産形成以外の国庫(県)支出金が12.2%。使用料・手数料等の収入が7.7%。収入総額の行政コストに対する比率は合計92.9%となっており、行政コストが収入を上回っています。

この要因として、市税や地方交付税など一般財源の減があげられます。一方、行政コストについても削減の努力をしていますが、扶助費や繰出金等の伸びもあり、結果として収支が悪化することとなりました。このように厳しい財政状況にあることから、今後も行財政改革により事業の見直しや経費の削減を行い、財政の健全化に努めます。

行政コスト計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:千円)

費用の部	
人件費	3,627,662
物件費	2,766,478
維持補修費	150,503
扶助費	3,712,268
補助費等	2,560,494
普通建設事業費	281,928
災害復旧費	0
公債費	393,366
繰出金	2,510,412
減価償却費	3,785,699
退職給与引当金繰入額	535,634
不納欠損額	179,575
費用合計	20,504,019
収入の部	
一般財源	14,960,702
国庫支出金	1,588,571
県支出金	920,500
使用料・手数料	362,076
分担金・負担金・寄附金	414,942
財産収入	115,132
繰入金	220,026
諸収入	470,145
地方債	-200
収入合計	19,051,894
当期純余剰	1,452,125
国庫支出金取崩高	250,284
県支出金取崩高	142,750
当期一般財源等増加額	1,059,091
前期繰越一般財源等	41,097,314
当期末一般財源等	40,038,223

行政コスト計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:千円)

行政コスト		構成比
1 人にかかるコスト	4,163,296	20.3 %
(1) 人件費	3,627,662	17.7 %
(2) 退職給与引当金繰入等	535,634	2.6 %
2 物にかかるコスト	6,702,680	32.7 %
(1) 物件費	2,766,478	13.5 %
(2) 維持補修費	150,503	0.7 %
(3) 減価償却費	3,785,699	18.5 %
3 移転支的的なコスト	9,065,102	44.2 %
(1) 扶助費	3,712,268	18.1 %
(2) 補助費等	2,560,494	12.5 %
(3) 繰出金	2,510,412	12.2 %
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	281,928	1.4 %
4 その他にかかるコスト	572,941	2.8 %
(1) 災害復旧事業費	0	0.0 %
(2) 公債費(利子分のみ)	393,366	1.9 %
(3) 不納欠損額	179,575	0.9 %
合計 (a)	20,504,019	100.0 %
収入項目		コスト計に対する比率
1 使用料・手数料等 (b)	1,582,121	7.7 %
2 国庫(県)支出金 (c)	2,509,071	12.2 %
3 一般財源 (d)	14,960,702	73.0 %
合計 (e)	19,051,894	92.9 %
正味資産国庫(県)支出金償却額 (f)	393,034	
差引 (e)-(a)+(f) 一般財源等増減額	1,059,091	

行政目的(セグメント)別行政コスト計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	3,627,662	17.7	273,409	1,345,348	546,780	167,981	4,333	134,543	104,988	228,452	14,738	807,090				
(2) 退職給与引当金繰入等	535,634	2.6	19,210	131,025	49,430	79,267	0	91,454	22,653	58,490	0	84,105				
小計	4,163,296	20.3	292,619	1,476,373	596,210	247,248	4,333	225,997	127,641	286,942	14,738	891,195				0
2 (1) 物件費	2,766,478	13.5	11,993	541,997	208,380	685,175	2,596	23,078	38,778	152,171	27,804	1,074,506		0		
(2) 維持補修費	150,503	0.7	0	7,038	1,937	11,018	6	1,170	6,971	82,470	995	38,898				
(3) 減価償却費	3,785,699	18.5	0	1,067,443	101,273	318,997	8,086	581,668	16,937	1,168,986	60,025	459,545				2,739
小計	6,702,680	32.7	11,993	1,616,478	311,590	1,015,190	10,688	605,916	62,686	1,403,627	88,824	1,572,949		0		2,739
3 (1) 扶助費	3,712,268	18.1			3,677,433							34,835				
(2) 補助費等	2,560,494	12.5	1,393	212,179	150,386	1,146,261	5,494	69,810	69,679	16,253	784,859	104,180				0
(3) 繰出金	2,510,412	12.2		0	2,069,497	41,712	0	0	0	399,203	0	0				0
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	281,928	1.4		3,621	122,907	42,834	0	84,582	2,000	4,992	0	20,992				
小計	9,065,102	44.2	1,393	215,800	6,020,223	1,230,807	5,494	154,392	71,679	420,448	784,859	160,007	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0											0			
(2) 失業対策事業費	0	0.0														
(3) 公債費(利子分のみ)	393,366	1.9												393,366		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0														
(5) 不納欠損額	179,575	0.9														179,575
小計	572,941	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393,366		179,575
行政コスト a	20,504,019		306,005	3,308,651	6,928,023	2,493,245	20,515	986,305	262,006	2,111,017	888,421	2,624,151	0	393,366	2,739	179,575
(構成比率)			1.5	16.1	33.8	12.2	0.1	4.8	1.3	10.3	4.3	12.8	0.0	1.9	0.0	0.9

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,582,121		0	195,415	674,739	176,173	228	30,432	5,301	109,749	358	331,434	0	58,292	0	
b/a	7.7		0.0	5.9	9.7	7.1	1.1	3.1	2.0	5.2	0.0	12.6	0.0	14.8	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	2,509,071			79,697	2,019,329	62,255	0	16,736	544	305,834	5,144	16,515	0	3,017		
c/a	12.2			2.4	29.1	2.5	0.0	1.7	0.2	14.5	0.6	0.6	0.0	0.8	0.0	
3 一般財源 d	14,960,702															
d/a	73.0															
収入 (b + c + d) e	19,051,894															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 i	393,034															
5 期首一般財源等	41,097,314															
差引 (e - a + i) 一般財源等増減額	1,059,091															
6 期末一般財源等	40,038,223															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金